

最後に皆さん。トランプ大統領の下でアメリカ言いなりでいいんですか。今、日本に向けているのは関税だけではありません。軍事費、防衛予算GDP3・5%に増やせ、20兆円、今でもGDP2%への大軍拡で、もう軍事費だけが異常突出。すでに8兆円を超える軍事費の予算になっています。これまでは5兆円くらい、教育予算とトントンだった。今や教育予算の2倍になる8・7兆円にまでふくらんだ。



甘くなんか見てないんですよ。安倍さんにはじまって「『軍事対軍事』で外国を攻撃するミサイルだ。外国を攻撃したら相手から反撃にあう、日本が戦場になるからシエルトだ。沖縄では全島避難だ」という。そうではなくて、争い事を戦争にしない。憲法9条を生かした平和の外交こそやるべきだ。

※ 全ての人がたちが生きやすい社会、支え合う社会、そういう住みやすい温かい社会。多様性を認め合う社会のために、私たちは市民の皆さんと力を合わせてまいります。

アメリカ言いなりでないのか、軍事ではなく外交

「そのうえ20兆円、暮らしの予算とは全く両立しないでしょう」と、党首討論で石破首相に私迫ったんです。そしたら石破首相は「防衛予算を増やすのは当然のこと。田村さんは日本を取り巻く安全保障環境の厳しさを相当に甘く見ている」と言われました。私は石破さんに、「石破首相は暮らしの困難をあまりにも軽く見ている」と返事をいたしました。

日本共産党は安全保障、

【1面から】11年間で、企業の利益2・6倍になったのに、法人税は1・6倍にとどまっている。

また、中小企業は頑張つて、利益に対して2割は税金を収めている。大企業は1割切っているじゃないか。大企業には今よりも税金を負担する力があるじゃないですか。

日曜日、ニコニコ動画の党首討論では、「この前答えてもらえなかったから今度こそ答えてね」と迫ったら、とうとう石破首相。“大企業には今より税金負担する力ある”って認めたんですよ。

消費税減税の財源は国債に頼ってはダメ

財源を国債に頼ったら、「大企業を、収入1億円を超えるような超富裕層の減税を、これをなんで赤字、国債で支えるのか」って話になるじゃないですか。今や、自民党の候補者の4割が、消費税の減税や廃止を求めている。大変化が起きています。



大企業への適切な課税こそ経済は発展する

私たちは大企業を敵だとは思っていないんです。日本の社会や経済の中で大切な役割を担っています。でも、大企業の利益というのは、その大企業や関係の企業たくさんの人たちの働き

グラグラしない政党、責任ある財源示して断固としてがんばる白川よう子さんをどうか国会へ送ってください。

(田村委員長は、賃上げをすすめるために中小企業への直接の支援をして給料アップを政治の責任でやっている、と述べて、四国の中でも、徳島が補助に踏み出したことを紹介しました)

によって作り出された利益ではないでしょうか。そしてたくさんの人たちが消費をするからもたらされる利益。その利益が役員報酬や大株主への配当、内部留保へと一つのところに囲い込まれてしまふ。これでは経済そのものが良くなるはずがありません。

富の偏在、偏っているもの、これ皆さんへ回していくことが、経済を元気にし暮らしを元気に、企業も元気にになります。

日本共産党は企業、団体からの献金は一円も受け取らないからこれをズバリとやれるんです。

自・公・維・国・医療改悪の4党連合を許さない

医療と介護の危機にについては、維新の会がけしかけて自民党、公明党と一緒に becoming 医療費4兆円削減、この大合唱が始まっています。

また、社会保険料を下げるためには、今ドラッグストアで買えるお薬はもう医療保険から外そうなんてことまで言っている

ます。アトピーの薬、花粉症の薬、風邪の薬、こんなことやられたら現役世代の方々も大打撃を受けます。

(田村委員長は薬の保険外しが進むと、薬局で薬代を請求され、子どもの医療費無料化が崩されると警鐘を鳴らしました)

社会保障費はくらし、人生を守る大切な制度、そして経済まわす力

私たちは、社会保障はかけがえのない一人一人の暮らしを守る、人生を守る、まさに人権に関わる大切な制度だと考えています。同時に、社会保障は経済です。年金下げると、地域の経済がどんどん縮小するじゃないか。今の年金減らしたら現役世代の年金はもっと減る。

医療や介護に充てる予算はほとんどそこで働く人たちの人件費、給料になっっている。それを減らせば給料上がらない。「命を守るん



だ」「暮らしを守るんだ」「社会保障の予算を増やして何が悪いのか」と。

外国人差別は国民を分断して悪政をこまかす

同時に今、外国人に対して日本社会から取り除くかのような攻撃が政党や政治家から行われている。私たちは断固として立ち向かっていきたいと思っています。

今の私たちの暮らしの苦しさは、外国の人たちが増えたからですか。違うと思う。学生さんたちの中に、「留学生は学費が無料だった、生活費の支給がある。これだから外国人はいいよな」という声が広がっているとお聞きます。いや、ちょっと待ってよ。日本の学生たちに対する学費の値下げこそが必要。安心して学べるような教育が求められている。その矛先を外国人に向けてしまったら、政治の問題は解決しません。社会は良くなりません。この日本で働き住んで学ぶ人たちに、ファーストもセカンドもサードもないと思います。 ※

日本共産党は中国へ直言してきた

ゴールデンウィーク4月末、自民党から共産党まで入る日中友好議員連盟が中国を訪問いたしました。共産党からは、志位和夫議長が代表して参加をして、中国の代表を前に「日本と中国は互いに脅威とならない―この合意に基づく行動を

取るべきだ」「台湾の人たちの民意を武力で脅しつける、武力を使って押し込める―こんなことをやっている―同時に、第三国アメリカや日本が武力介入してはならない。戦争を起こしてはダメだ」と言ってきた。ここまで中国に物言う党が他にあるでしょうか。私たちは中国と仲違いしようというんじゃないです。中国

白川・長尾候補の訴え

白川よう子比例候補は「診療報酬が実質大幅減となり、全国の7割の病院が赤字経営です。国はいのちを守る現場を支えることが必要。コロナ禍を思い出し、財界いいなり、アメリカの施設から入院できずに全国ワーストの死者を出しました。社会保障のこれ以上の改悪は許せない。あなたの暮らし、いのちを守ってほしいの声を日本共産党にお寄せください」と訴えました。

長尾まさき選挙区候補は「しんぶん赤旗記者で、この参院選をたたかうジャーナリストです」と主張。「自民党政治は、教育や医療などの公共サービスを壊し、財界いいなり、アメリカいいなりの政治を続けてきた」と述べ、「日本の政治の停滞や行き詰まりを変える力ギは共産党にある」とし、「今の政治を打開する政策、論戦する力を日本共産党は持っている。人間や命を軽んずる政治を終わ



らせ、すべての人間を、人権を、命や暮らしを守る新しい政治をみなさんと共につくりたい」と熱く訴えました。